

今年度事業で得た課題

	山形大学農学部	中央農業グリーン専門学校	国際フード製菓専門学校	宮崎情報ビジネス専門学校
入口		実証講座で想定するレベルの受講生確保が、対象とするレベルによって困難。実証講座のための受講生募集方法の検討が必要。		
内容	季節や天候に大きく左右されるため、学習プログラムもそれらの変化に強く影響を受ける		食における6次産業に連携した一貫プログラムを構築(高校・専門学校の一貫した食農プログラムの標準化: 神奈川モデル) 積上げ学習ユニットの現実性の検討(①実際の社会人が学べる環境、②eラーニング教材の可能性)	農業の「やりがい」「楽しさ」をどう若者に伝え、農業に興味を持ってもらうか。カリキュラムや教材の中にどう取り入れるか検討していきたい。
出口	「やまがた在来作物案内」認定者及び市町村団体等の各種セミナー受講者の実践活動に伴い更なるスキルアップ要望への対応が求められる	自己分析シートを達成度評価指標とするためには、多くのサンプルが必要。講座等の受講による指標の変化を追うためには、十分なデータの蓄積が必要	各レベルの認定方法の検討(①都道府県など行政との仕組みを模索、②現状での履修証明発行の検討)	
連携体制			企業連携の必要性(①就業支援とミスマッチ対策、②校外研修などインターンシップの効果的な実施方法の再構築) 食農各分野の連携(食農各分野のカリキュラムの住み分けや連携手法)	
実務面	事業のスタートが遅れると実現が制限され農業の一連の作業を学ぶことが出来ずプログラムの意図する狙いが果たせないことも生じる	<ul style="list-style-type: none"> 実証講座では、農に関連する実習を行う期間が確保できないため、農作業系の実習科目の検証が十分に行えない。 事業期間が事業計画提案時よりも短いため、計画の進行に遅延が生じる 		

第1に、入口対策について、中央農業グリーン専門学校は、「実証講座で想定するレベルの受講生確保が、対象とするレベルによって困難。実証講座のための受講生募集方法の検討が必要」と指摘した。この課題については、若年層を育成対象としている職域プロジェクトと社会人を育成対象としている職域プロジェクトでは対応が大きく異なる。特に、社会人については、年齢、職歴、社会経験が多様であるが故に、必ずしも実証講座で想定しているレベルと受講生のレベルが適合するわけではない。社会人の学び直しに対応するためには、現時点では、多様なバックグラウンドを持つ社会人を集め、育てていくためのツールはないものの、将来的に開発を進めていく必要がある。

第2に、学習プログラムや教材等の内容については、山形大学農学部、国際フード製菓専門学校、宮崎情報ビジネス専門学校の3つの職域プロジェクトが以下の点を指摘した。

山形大学農学部は、「季節や天候に大きく左右されるため、学習プログラムもそれらの変化に強く影響を受ける」という課題を指摘した。農業は環境の変化を強く受ける産業であり、そのことを学ぶことも重要なことではある。しかし、学習プログラムとして受講生に提供するため、実施できないと受講生の育成には結びつかない。山形大学農学部は、地域との連携を強化することで、この課題への解決策を見出したが、他の職域プロジェクトが農業実習を学習プログラムに取り入れる場合、環境変化にあ

る程度柔軟に対応できる実習体制を整えておく必要があるだろう。

国際フード製菓専門学校は、内容について2点指摘した。1つは、「食における6次産業に連携した一貫プログラムを構築すること」である。神奈川県内の2校の農業高校と連携し、学校種の枠を越えて食側からの6次産業人材の育成に焦点を当てて取り組んだ。農業高校では、既に6次産業の基礎的なレベルを科目に含んでいる。農業高校で農業や6次産業の基礎を学んだ学生が専門学校に進学するキャリアルートが構築されれば、専門的な知識や技術を持つ人材を生み出すことも可能である。逆に、普通高校から専門学校に進学した生徒については、農業高校で基本的なことを学ぶことで、専門学校の内容をより深く理解する機会につながる。双方の強み、弱みを補完する体制は必要であろう。この体制で、職業へ直結するルートが具体化されていけば、学習を積み上げていった先に、食農ビジネスで活躍するビジョンを具体的に若年層に示すことができるだろう。

もう1つは、「積み上げ学習ユニットの現実性の検討」である。現時点では、若年層が育成の対象になっているが、6次産業には食や調理に関する専門的な知識や技術が必要である。社会人が学ぶ機会は多くない。また、eラーニングで、食関連のユニットを配信する仕組みが整えば、食・農林水産分野の各職域プロジェクトで共有することも可能であろう。

宮崎情報ビジネス専門学校は、「農業のやりがい、楽しさをどう若者に伝え、農業に興味を持ってもらうか。カリキュラムや教材の中にどう取り入れるか検討していきたい。」と課題を指摘した。以前に比べ、農業に興味・関心を持つ人たちが年代を問わず増えているが、実際に農業を職業にしようとした場合、収入面や労働面で二の足を踏むことがある。この点については、本質的には、産業界と連携しながら、ネガティブな条件を少しでも改善していく取り組みを地道に続けなければならないだろう。また、学習プログラムのなかでは、実際の体験を通じて体で理解することも必要であるし、なぜネガティブな要因が発生しているのかも客観的に理解させる必要もある。これは、人材を育成する環境をいかにしてポジティブなものとするかにかかっている。農業の厳しさや苦しさを強調するような指導方法ではなく、農業の可能性や社会的意義、実際に農業に積極的に真剣に誠実に取り組んでいる経営者など、ネガティブな中にもポジティブに取り組む成果を出し、社会的経済的にも職業として価値がある部分を示していかなければならない。農業の現実を伝えることも重要であるが、それを否定的な方向へ理解させないような学習プログラムの工夫が求められる。

第3に、出口については、山形大学農学部、中央農業グリーン専門学校、国際フー

ド製菓専門学校が3つの職域プロジェクトが課題を指摘した。

山形大学農学部は、「やまがた在来作物案内人認定者及び市町村団体等の各種セミナー受講者の実践活動に伴い更なるスキルアップ要望への対応が求められる」と指摘した。修了生が、在来作物をベースとして様々なスキルアップに取り組み始めている。必要になることは、修了生との関係性を保ち、修了生が実践していく上でどのようなスキルニーズに直面するかを定期的に集める必要があるだろう。これまで存在しなかった地域の職能資格を開発したため、修了生がここで得た知識や技術をどのように活用したいか、どのように活用していくかは分からない部分がある。修了生とともに、この称号を地域発の職能資格として発展させていくことが求められる。

中央農業グリーン専門学校が指摘した課題は、「自己分析シートを達成度評価指標とするためには、多くのサンプルが必要。講座等の受講による指標の変化を追うためには、十分なデータの蓄積が必要」である。自己分析シートは、コンソーシアムがモデルを開発し、実証講座で試用した。現状では、サンプル数が少なく、十分な意味を持つかはなお検討を続ける必要がある。他の職域プロジェクトにも同一のアンケートを実施することによって、年代別、職種別、学習レベル別の傾向を把握することができる。食農分野での就業や起業を目指すエントリーレベルの人たちに、どのような傾向があるのかを把握する上で次年度以降取り組む価値のある課題である。これによって、食農分野に共通するパーソナルラーニング、自己開発ツールの開発ができるだろう。

国際フード製菓専門学校は、「各レベルの認定方法の検討①都道府県など行政との仕組み模索、②現状での履修証明発行の検討」を課題に挙げている。産業界と連携するなかで、どの程度の能力があればレベル認定をすることができるのか。これは実証のなかでしか明らかにできない部分であり、引き続き取り組みを要する課題である。また、個人の学習成果を社会的に認証するうえで、行政等の公的機関や教育機関の発行する履修証明は重要なツールとなるが、日本ではまだ表面的な意味しか持たない。資格をたくさん持っていて、必ずしも work ready の状態であるとは限らない。根本的な課題を抱えてはいるもの、この分野の履修証明等の認証ツールが、能力を正に保証するものに高めていくことに取り組んでいかなければならない。

第4に、連携体制については、国際フード製菓専門学校が課題を取り上げた。「①企業連携の必要性、②食農各分野の連携」である。

①の企業連携の必要性については、出口対策として、特に力を入れて取り組む課題である。この中核的専門人材で目指す新たな学習システムは、これまで以上に産業界

との連携・協働が欠かせない。ビジネスセクターと深く結びつくことは容易ではないが、教育サイドが産業界のビジネス拡大や成功に貢献するという意識をどれだけもてるかにかかっている。また、産業界にも、教育界の姿勢を十分に示して、説得していく必要がある。この点については、業種・業界によって条件が異なるだろう。

②については、コンソーシアムが中心となって、食農分野共通の学習フレームワーク、資格フレームワーク、評価フレームワーク、ルールづくりに次年度以降取り組む。コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制のメリットは、職域プロジェクトが開発した学習プログラム等をコンソーシアムが収集・整理し、全分野に普及することができる面がある。地域性や職種、業界特性によって、最適な学習プログラムや連携手法は異なる。しかし、コンソーシアムがそれをまとめることによって、共通点を見つけ、システム化することができる。それぞれの持つ強みを十分に発揮すること、それを標準化し、他の職域プロジェクトに移転することも可能となる。開発期間の短縮、他で使ってフィードバックを得ることもできるだろう。新たなシステムを開発していくための一連のPDCAサイクルを整備することが必要である。

第5に、実務体制については、山形大学農学部と中央農業グリーン専門学校が指摘した。両者に共通することは、農業実習を学習プログラムに組み込む場合、種まきからスタートしなければ、農業実習は不完全に終わり、受講生のスキルアップに結びつかないという点にある。この食・農林水産分野は、他の産業分野とは異なり、季節性に大きく左右される特徴を持つ。この点については、コンソーシアムも職域プロジェクトも、自助努力で改善することができない部分の課題であり、事業を推進する上で大きな制約となっている。

5. 次年度の方向性および食農コンソーシアムへの要望

第1に、次年度の方向性については、次年度に取り組む課題は異なるが、コンソーシアムとしては、それぞれの進捗状況を踏まえて、各職域プロジェクトの課題を支援していく。進捗段階が異なることを利用して、別の職域プロジェクトで有益な手法等については、必要としている職域プロジェクトに情報やノウハウを紹介、移転できるような仕組みを構築し、食・農林水産分野全体のスピードを上げていくことがコンソーシアムの役割である。

第2に、食農分野全体に関する要望について、中央農業グリーン専門学校と国際フード製菓専門学校に共通することは、食・農林水産分野の共通化を進めることである。達成度評価指標の標準化や専門性の相互乗り入れを通じて、連携や役割分担をしてい

く。コンソーシアムとしては、職域プロジェクトの要望に応えられるように、全体の設計に取り組む必要がある。

次年度の方向性及び要望

	山形大学農学部	中央農業グリーン専門学校	国際フード製菓専門学校	宮崎情報ビジネス専門学校
次年度の方向性	1. スタッパップを目指す学習者への対応 2. 地域連携の強化・拡大	1. 今年度までに開発したカリキュラム、テキスト・教材を活用した講座の実施 2. 達成度評価指標の詳細化、指標の効果検証 3. 実習系科目における客観的な評価指標づくり	1. 農業高校連携プログラムによる6次産業に連携した専門人材育成を構築 2. 業界関係者・社会人向け積上げ学習ユニット提供の具体化を検討 3. 履修証明等の具体的な認定の仕組みを構築 4. 企業連携デュアルプログラムの構築	1. 教材の拡充 2. フラワービジネス分野、フードビジネス分野の実証講座の実施を検討
食農分野全体への要望		1. 自己分析シートなど、食農コンソーシアム共通の達成度評価指標を提示し、どのように使用するか統ルールを作り、データの蓄積をはかってほしい 2. 他分野のコンソーシアムでどのような取組を行い、どのような成果を出しているのか、情報を収集して提供してほしい	食側でのプログラムと農側でのプログラムにおける相互の専門性の乗入れ(連携・役割分担)の検討	

6. 食農分野全体の共通フレームワークの構築に向けて

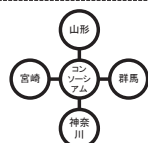
各職域プロジェクト成果の活用イメージ

23年度
食・農林水産分野における
モデルカリキュラムの開発

モデルカリキュラム	ユニット		
	1	2	3
レベル3			
レベル2			
レベル1			

食農分野における先駆的な人材育成プログラムや先進的なビジネスモデルを調査分析し、食農分野におけるモデルカリキュラムを開発。

24年度
コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制モデルの構築



食農コンソーシアムと職域プロジェクトの連携体制モデルを構築し、支援・評価を実施。また、食農分野における人材育成の共通する課題等も共有。

25年度
モデルカリキュラムの実証
(主に、エントリーレベルを対象に)

レベル	人材像	3次	2次	1次
6				
5				
4				
3				
2				
1		◎	◎	—

各職域プロジェクトでは、エントリーレベルの人材(主に若者)を対象とした実証講座を実施。また、コンソーシアムも職域プロジェクトと連携しながらエントリーレベルの実証講座を実施。

26年度以降
成果の活用イメージ

レベル	人材像	3次	2次	1次
6	...	↑		
5	...	①		
4	...		神奈川	③
3	...		③	山形
2	...	宮崎	群馬	...
1	...			→ ②

成果の活用1

社会人や女性等の多様な人材の多様な学び方に対応するための学習プログラムの構築
 方法①: 特定の部門をローレベルからハイレベルまで受講
 方法②: 各レベルの1~3次のスキルを習得する方法
 → 1~2は、主にフルタイム学生向け
 方法③: 不足する知識や技術等を補うため、スポット的に受講 → 主に、パートタイム学生向け

成果の活用2

各職域プロジェクトが開発したカリキュラムのレベルを評価・検証し、モデルカリキュラムに再配置することで、食・農林水産分野に共通する資格フレームワークを開発する。この基準をもとに、履修証明やジョブカード等と組み合わせ、中核的専門人材が持つべき能力の養成に取り組む。

昨年度からコンソーシアムと職域プロジェクトとの連携体制が始まり、今年度は連携をさらに深めてきた。食・農林水産分野全体を次のステージへ進めるためには、いくつかの職域プロジェクトが指摘したように、食・農林水産分野に共通する資格・学習フレームワークの構築や達成度評価指標の標準化などの分野全体をまとめ上げる仕組みづくりが欠かせない作業となる。

昨年度からコンソーシアムと職域プロジェクトの連携が始まったばかりであり、職域プロジェクトの進捗状況も異なるため、総合的なルールづくりには至っていないのが現状であろう。とはいえ、昨年度、今年度の蓄積から、おぼろげながら、食農分野全体のフレームワークモデルは浮かび上がってきた。それが上図である。

各職域プロジェクトが開発した学習プログラムを、レベル別、内容別に、上図のようなマトリクスに落とし込み、整理すれば、学習ユニット積上げ方式に対応できる食農分野のモデルカリキュラムを構築することができるだろう。学習者の希望に応じて、自由に科目を選択できるような「食農ビジネス学習マップ」の開発が次年度以降のコンソーシアムの課題である。